



島本町

# 議会だより

第185号 (通巻第277号)

発行 島本町議会  
編集 議会だより編集委員会

TEL (075)962-6315

FAX (075)962-6322



新型コロナウイルス感染防止対策の一つとして、議場では議員席の間に仕切り板を設置し、傍聴席についてもソーシャルディスタンスをとるため席と席の間隔を空けています。

## 合併第1号

# 6月定例会議

### 議案の概要.....P2

6月定例会議で審議された案件の概要と議決結果

### 一般質問.....P4

11名の議員が町政の諸課題について一般質問を行う

令和2年6月定例会議は、6月23日・24日の2日間開催されました。  
初日は、11名の議員による一般質問が行われました。2日目は、監査委員の選任案件や農業委員の任命案件など18件の人事案件及び条例案、補正予算案など14件の議案審議が行われ、議会はすべて原案どおり同意・適任と判断・可決し散会となりました。

# 議決案



6月定例会議では、条例案・補正予算案などを議決しました。それぞれの議案の概要と議決結果は次のとおりです。

議案の名称
議案の概要（人事案件については、その方の氏名〔敬称略〕と再任・新任の別、補正予算については、主な項目と金額）
<b>議決の結果</b>

監査委員の選任につき同意を求めることについて  
大住 一仁（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
中村 清司（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
大西 義雄（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
木村 修（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
清水 正純（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
高山 一郎（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
田中 幸造（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
藤原 弘（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
井上 謙一（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
柏原 縁（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
西田 尚弘（再任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
小川 良子（新任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
北畑 春雄（新任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて  
下村 清次（新任）  
**同意（全員賛成）**

農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて

好本 勲（新任）  
同意（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

向井 秀史（再任）  
適任（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

浦田 美由紀（再任）  
適任（全員賛成）

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

谷川 淑子（再任）  
適任（全員賛成）

大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に關する協議について

大阪広域水道企業団が共同処理する事務に藤井寺市、大阪狭山市、熊取町及び河南町に係る水道事業の経営に関する事務を追加するとともに、大阪広域水道企業団規約の変更について、関係市町村と協議するもの。

可決（全員賛成）

島本町税条例の一部改正

地方税法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町手数料条例の一部改正

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、通知カードの再交付手数料を廃止するため、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（国基準）の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（国基準）の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町放課後児童健全育成事業の整備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（国基準）の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

島本町消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの。

可決（全員賛成）

令和2年度島本町一般会計補正予算（第3号）

○自治体クラウド改修業務  
（191万円）

○自治体クラウド関連機器  
（1094万5千円）

○住民基本台帳システム改修業務  
（604万4千円）

○住居確保給付金  
（164万4千円）

○社会保障・番号制度システム対応業務  
（212万9千円）

○新生児臨時特別給付金  
（1375万円）

○学校給食費返還等事業補助金  
（190万1千円）

○就学援助認定世帯臨時特別給付金  
（500万円）

○新型コロナウイルス対策消耗品  
（142万9千円）

○新型コロナウイルス対策備品  
（146万3千円）

○児童用情報機器等  
（1億945万8千円）

○生徒用情報機器等  
（4191万6千円）

可決（全員賛成）

令和2年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）

令和2年度島本町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和2年度島本町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和2年度島本町大字大沢財産区特別会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）

令和2年度島本町水道事業会計補正予算（第2号）

可決（全員賛成）

令和2年度島本町下水道事業会計補正予算（第1号）

可決（全員賛成）



# 一般質問

※原稿は、発言した議員の責任において作成されたものです。



11人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上、要約して掲載します。

JR島本駅西土地画整理事業  
桜井の水環境・水脈の環境アセスメント  
戸田 靖子

待機児童対策・保育基盤整備等  
福嶋 保雄

**問** 河川・地下水など限られた場を対象に行われていたこれまでの環境影響評価（アセスメント）から、今後は地表・地中の水を相互に関連する一つの水循環系として捉え、「この系を人為的に歪めることを最小限に抑えて健全な水環境を確保する視点からの評価も重要である」と、環境省「環境影響評価技術検討会報告書」には示されているのではないかと。  
**答** 同報告書は平成13年に取りまとめられた手引書で、水環境の影響評価の進め方にはご指摘の内容が記載されている。

**問** 地下水につき、水のどのような特徴に留意することが重要であるとされているか。  
**答** 水の特徴（循環・変動・地盤の構成員・物質の運搬者）に留意すること、標準項目にとらわれず水の利用や自然環境、景観、歴史的文化的な資産価値などを含めた配慮が必要とされている。  
**問** 桜井の水環境、特に水脈の環境アセスメントを実施していただくよう強く求める。  
**答** 事業範囲（約13ha）が府の対象要件（50ha）に満たないため実施対象外。昨年6月の要望書により地区内外の環境保全について十分な配慮をお願いしている。

**問** 配慮には水脈・水環境も含まれているという理解でよいのか。  
**答** この度の指摘、意見内容も踏まえ、水環境も含めた環境への配慮に関する協議を進めてまいりたい。

**問** 来年度初、どのような待機児童ゼロを実現する計画か。  
**答** 施設整備と併せて、各整備施設の歳児ごとの認可定員を整備法人の申し出に基づいていたものを、待機児童の多くが0歳児から2歳児までの低年齢層に偏っていることから、歳児ごとの定員設定の平準化に努めてきた。  
**問** 過密状態の改善はどのような予定か。  
**答** 児童1人当たりの最低基準上の床面積遵守で認められる定員の弾力的運用を活用し、保育ニーズに対応。今後、待機児童が解消した際には、可能な限り早期に恒常的な弾力的運用の解消が実現できるように取り組む。

**問** 令和3年度中の待機児童発生状況は。  
**答** 年度初に待機児童が解消後、維持し続けるかは、0歳児保育  
**問** 令和3年度中の待機児童発生状況は。  
**答** 年度初に待機児童が解消後、維持し続けるかは、0歳児保育

## 新型コロナウイルス対策について

大久保孝幸

**問** 感染症と福祉支援について、百歳体操などの介護予防対策を今後、どのように再開支援を展開させて行くのか伺う。

**答** 緊急事態宣言の解除後、活動を再開の支援の一環として地域の活動拠点ごとに、6月4日以降、マスク、手指消毒液、活動再開後の留意事項について記載したチラシを順次配付し、再開することが可能な地域拠点から、活動を再開していただいている。長期にわたる活動自粛により、百歳体操に参加することが難しい方は、保健師に連絡できるように再度参加できるように支援を行う。

**問** 特別定額給付金について、特に、ひとり暮らしの高齢者の受給に、現行で支障や問題はないのか伺う。

**答** 大きな支障や問

題は発生していない。対象のすべての方が給付金を受け取っていただけるよう調整に努める。

**問** 感染防止と危機管理について、職員が感染した場合の対応などの業務継続計画策定が必要と考えるが、本町の見解を伺う。

**答** 業務継続計画を改訂する必要があると考える。関係部局と協議して対応していく。

**問** 感染防止とICT学習環境の整備について、本年8月までに進めるということであるが、本町の進捗状況と問題点を伺う。

**答** 各ご家庭でのインターネット環境の有無や、パソコン・タブレット等端末保有の有無を把握し、1人1台の端末整備を含め、本町ホームページについて、早くも購入事務を進める。

## 通学路の安全確保について ゾーン30の拡充

東田 正樹

**問** 時速30キロの速度規制を実施し、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、車の走行速度や通り抜けを抑制することを目的としたゾーン30の取組について伺う。

**答** 町域内において東大寺一丁目・三丁目地区がゾーン30に指定されている。

**問** 取組が拡がらない要因は。

**答** 警察署と各自治会での協議により合意形成が図られ区域が指定される。その後、継続的な周知が行われていない。

**問** 地域の協力が不可欠である。安全懇談会等に、ゾーン30や危険箇所の改善の進捗等の情報提供は。

**答** 危険箇所における対応状況についてホームページで公表している。

**問** 危険箇所の改善

策として、見通しの改善、スピード・交通量の抑制、倒壊の危険性がある構造物の撤去等が考えられる。島本町ブロック塀等撤去促進事業の実績は。

**答** 平成30年度が17件、令和元年度が21件の合計38件。平成30年7月に通学路に面しているブロック塀等の一斉点検の結果、危険箇所が14カ所存在することが判明し、撤去補助制度の活用にかかる文書通知を行った。

**問** 交通ルールや注意事項等、危険箇所に応じた指導等について学校現場と連携して行っていたか。

**答** 連携を充実させるなど対策の強化に努めてまいりたい。

**問** その他の質問項目

▼コロナ禍での学校現場、夏季休業等への影響など運営方針

その他の質問項目

## コロナ禍の介護・福祉事業所への 感染症相談や対策への支援

河野 恵子

**問** 日本共産党・河野は、3・4月「新型コロナウイルス感染症対策抜本強化求める第1・2次緊急要望」を提出した。老人ホームデイサービス、訪問介護職員さんは連日、薄水を踏む思いで勤務、家族との接触も避け勤務先近くに宿泊、PCR検査をすぐ受ける事も望めず、利用者への感染を懸念する余り退職、自発的に休む状況も出ている。介護報酬は過去6回の改定で09年度が実質プラスになっただけで削減続きのところ、コロナ禍が追い打ちをかけた。外出自粛要請の前後、介護・福祉事業所の動向は。

**答** 3月以降の利用人数・日数、新規届出数が若干減少している。

**問** 市町村は介護報酬支払いを見込んで財政を組んでいる。介護が減った場合支払わな

いととなると、市町村の介護保険会計に黒字が積み上がり、一定期間後には国に返納となるだけだ。国・府に対し報酬の概算払いを徹底して要望するとともに訪問介護の防護服などの配付支援など、島本町として検討すべきだ。

**答** 2次補正では新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の介護分が計上され、事業者支援を都道府県が実施主体として設定をされている。感染症対策に要する必要物品の購入等にかかる費用も支援される予定である。大阪府の要請があった際には協力体制を講じたい。

**問** 市町村は介護報酬支払いを見込んで財政を組んでいる。介護が減った場合支払わな

その他の質問項目

## 避難所の感染症対策について

岡田 初恵

**問** 避難所における新型コロナウイルスの感染防止策を指針にまとめよう国から通知されているが、町は感染症対応版のマニュアルを作成したか。

**答** 三島地域広域避難検討ワーキンググループの中に「感染症蔓延下の災害対応ワーキンググループ」を立ち上げており、本町ではこれらの動向も見定めて、早急に避難所の感染症対策についてのマニュアルを作成する。

**問** 段ボールベッドについて、どのような形で備蓄するのかを含めて購入方法を伺う。

**答** ふれあいセンターなどの条件の良い場所での保管。過去の風水害時等の避難者数をもとに購入することを考えており、不足分については、段ボール事業者との協定により、災害時に必要分を届け

てもらえるよう検討。

**問** 避難所での健康状態の把握はどのようなにするか。

**答** 保健師等による健康チェックを考えている。健康な人と症状のある方については、それぞれ滞在ゾーンをトイレも含め区分し、動線についても重ならないようなレイアウトを定めている。

**問** 安全な場所になれば避難する必要がないことを知っていたらということも大切ではないか。

**答** 在宅避難や、親戚・知人宅への避難等について検討いただけるよう、町ホームページには内閣府の避難行動判定フローを掲載。

### その他の質問項目

▼「三島救命救急センター」及び高槻島本夜間休日応急診療所の移転について

**問** 主な雨水水路整備の状況を伺う。

**答** 公共下水道五反田雨水幹線の整備は、関連工事を含め令和3年3月の供用開始を目指す。今年度から、公共下水道山崎雨水幹線整備工事を予定。

淀川右岸流域下水道高槻島本雨水幹線の接続点（2-16）と上牧新川水路の接続は、高槻市において、本年6月中の同雨水幹線への暫定流入開始に向け工事を実施、令和3年3月の完成を目指す。

**問** 若山台調整池A・Bの規模は。

**答** A調整池の容量は約1万6千㎡、面積は4480㎡で、B調整池の容量が約4万㎡、面積は1万4200㎡の施設である。

**問** 平成24年度の検証以降、全町的に水路整備が進む中、数少ない広い町有地である若

## 若山台調整池A・Bの機能について

清水 貞治

山台調整池を、今後、機能検証も含めどう考えるか、町長に伺う。

**答** 当該調整池が既存ストックとして下流域への雨水流出を抑制し、効果的な被害軽減策であることも踏まえ、当該調整池のあり方については慎重に判断していく必要がある。近年の気象状況を鑑みると、少しでも大規模な既存ストックの能力を最大限活用することが、10年確率の降雨を踏まえた「下水道計画」に基づく整備による機能を補完するものとして、安全・安心に繋がる浸水被害防止への効果的な施策であると考へ、実測データ等の検証時期も、将来的かつ長期的な施策と考へるが、当該調整池の機能検証や活用の検討は、直ちに実施せず、当面の間は、既存ストックとして活用する。

## 死亡届に伴う手続き専用窓口「おくやみコーナー」の設置について

塚田 淳

**問** 島本町における年間死亡者数は増加傾向で、死亡に伴う手続きについては、今後も更なる利用者増が見込まれる。窓口に来られた遺族に対して、いかに自治体職員が寄り添いケアできるかが求められている。大分県の別府市では、死亡に関する届出が最大で60種類になることなどから、業務の効率化だけでなく葬儀を終えて、疲弊した遺族に寄り添い、向き合うために職員の提案により「おくやみコーナー」が設置された。各種手続きをワンストップで行う「おくやみコーナー」の設置は、本町でもサービスの向上と業務の効率化に繋がるかと考へるが見解を伺う。

**答** 町の規模や人員体制、窓口の混雑具合等を勘案すると、現状の体制が妥当ではないかと考へている。

**問** 過去にも総合窓口設置の検討や、他分野でのワンストップサービスの望む声があった。「現状の体制が妥当である」との回答だがすぐには無理でも実現に向けた検討を行って頂きたい。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、窓口業務の対策が求められている。窓口対応の時間短縮に繋がる、予約制の導入や、非対面型の行政手続を取り入れるなどの検討が必要と考へるが見解を伺う。

**答** 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、全国的に非対面型の手続きが普及することが見込まれる。本町としても非対面型の手続きの必要性を認識しており、今後、費用対効果も含め、本町に合った手法を検討していきたい。

## 駅前開発 リスク管理と公益性の確保について

中田みどり

## 島本町を担う管理職の流出に人材確保を

伊集院春美

## 地球温暖化対策に関する成果・課題について

平井 均

**問** コロナ禍による未曾有の経済危機で、住宅需要減退が想定され、ほぼ住宅地となる島本駅前の事業リスクは高まっている。想定通りに進まなくなった場合に町が損失を被ることがないよう、血税を預かる行政は十分なリスク管理をすべき。

**答** 承知している。財政難の島本町に想定外の事態に公金を投入する選択肢はない。リスク管理を徹底されたい。公益性の確保について、住民の公開質問状に対し町は「(駅西)開発後の1人当たり公園面積は3・82㎡、本事業により0・01㎡の微減はあるが当該事業による大きな影響はない」と回答。国平均は10・5㎡という中、本町は元々一人当たり面積が少ない。微減だから大きな影響はない、といった認識だから増やせないのではないか。公園面積増について前回町長は組合との協議を検討と回答。その後の進捗は。

**問** 同方式で事業を行った他市で、事業破綻時に業務代行者が撤退し組合と訴訟になったことは知っているか。

**答** 今後の質問項目  
▼ホテルは灯りが嫌い  
▼教科書採択

**問** 定年を待たず早期退職された状況を伺う。

**答** H29年度6名、30年度7、R元年度7。

**問** うち管理職状況を伺う。

**答** H29年度0名、30年度1、R元年度2。

**問** 病気休暇状況も伺う。

**答** H29年度3名、30年度3、R元年度3。

**問** 退職理由について把握しているのか。

**答** 転職や家庭の事情など様々。直近の傾向は約半数が他の自治体への転職、次に民間企業等への転職。理由として自身のふるさとや自宅に近いところ、大きな組織で自身のスキルアップを図りたい。

**問** 職業の選択の自由があるので深い話はあるが、一つの組織と避けるが、一つの組織として管理職が二人以上早期退職されることに危機感を持っているのか町長の見解を伺う。

**答** 管理職は行政の

様々な分野で施策・方針の立案や部下の管理育成など組織の柱としての役割を果たしている。やはり管理職の退職は組織に与える影響が大きく危機感を持って受け止めており、組織の中核を担うことができる人材の養成は重要な課題である。

**問** 職員退職手当積立金を毎年取崩しH21年度で残金14万5千円と底をつく経験に、決算でたまたに積み上げているが、先々留意されたい。町長の裁量のみで出された保育緊急事態「宣言」で財政面を危惧している。

**答** 本来は計画的に毎年度積み立てるのが理想だが、現状の町財政も含め毎年積み立てるのは厳しい状況。職員の年齢構成等も含め将来的な退職手当基金について、今後考えていかなければならない。

**問** 地球温暖化対策として、どのような取り組みをしてきたのか伺う。

**答** 主な内容として役場庁舎への太陽光パネルの設置、オフィス等の空調温度の適正化の徹底、節電・省エネ製品の購入等に取り組んできた。

**問** 取り組みをして来た結果「温室効果ガス排出量の削減効果」はどの程度あったのか伺う。

**答** 令和3年度に平成23年度比で7パーセントの削減目標に対し、平成30年度実績で11・5パーセント削減を達成。

**問** 平成30年度実績で、大幅に目標を達成した主な理由について伺う。

**答** 目標値を大幅に達成した主な要因として、各施設の日々の節電等の取り組みや衛生

化学処理場および町立プールの廃止などと考えている。

**問** 次に、環境問題は町が主体となつて、住民、事業者が協力し取り組む必要があると考えるが、今後の事業展開をどのように考えているのか、伺う。

**答** 環境への理解を深めて頂くために、住民の皆さん、事業者が交流できる「ワクワク！しまもと環境学校」をはじめとしたイベントを継続して行く、また、他市町村の取り組みについても、調査研究を行ってまいりたい。

**問** 最後に、住民、事業者の協力のもと、持続可能な循環型社会の実現を目指して取り組むことが重要と考えるが、見解を伺う。

**答** 住民、事業者一丸となり、持続可能な循環型社会を目指し、施策を展開したい。

## 新型コロナウイルス感染症対策で3回の臨時会議を開催

### 5月臨時会議

5月14日、令和2年5月臨時会議が開催されました。

この臨時会議では、「島本町税条例等の一部を改正する条例」「島本町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部を改正する条例」の専決処分<sup>1</sup>の報告を受け、「**新型コロナウイルス感染症対策**に係る国からの各種支援事業及び島本町独自の各種支援事業等を実施するための一般会計補正予算案や暫定的減額措置として、6月から11月までの間は町長の給料月額を2割減、副町長及び教育長の給料月額を1割減とする条例改正案、そして議会議員の報酬月額を5%削減するための条例改正案や「職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について」ほか3件の条例の一部改正案及び「令和2年度島本町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」が提出されました。

議会は、いずれも全員賛成で可決・承認しました。

### 6月臨時会議

6月3日、令和2年6月臨時会議が開催されました。

この臨時会議では、「令和元年度島本町一般会計予算繰越明許費繰越計算書」の報告を受け、役場前に建築される第四

保育所新築工事に関わる工事請負契約の議案や5月臨時会議に引き続き、「**新型コロナウイルス感染症対策**に係る本町独自の各種支援事業等を実施するための一般会計補正予算案のほか「令和2年度島本町大沢地区特設水道施設事業特別会計補正予算（第1号）」及び「令和2年度島本町水道事業会計補正予算（第1号）」が提出されました。

議会は、いずれも全員賛成で可決しました。

### 7月臨時会議

7月16日、令和2年7月臨時会議が開催されました。

この臨時会議では、「損害賠償の額を定めること及び和解の専決処分について」の報告を受けた後、清掃工場使用中の「アーム式脱着装置付コンテナ自動車」の老朽化に伴う更新のための動産の買入れ議案及び**新型コロナウイルス感染症対策**に係る各種対応策等を実施するための一般会計補正予算案が提出されました。

議会は、いずれも全員賛成で可決しました。

☞新型コロナウイルス感染症に関する町の主な独自支援策については、町のホームページ、または、「広報しまもと」6月8月号をご参照ください。

## 編集後記

新型コロナウイルス対策へご尽力頂いている、医療従事者を始めとした皆様にご心より感謝申し上げますとともに、影響を強く受けた皆様にお見舞い申し上げます。島本町議会は早急に対策を議決するため3回の臨時会議を実施しました。また今回の議会日よりから合併号とすることで予算を削減しています。今後も紙面改善に向けてご意見賜れば幸いです。(N・A)

令和2年島本町議会9月定例会議は下記のとおりで開催予定です。

(いずれも午前10時開議予定)

※新型コロナウイルス感染防止のため、傍聴定員を14人にしています。

### 本会議(役場3階議場)

9月3日(木)、4日(金)、7日(月)、8日(火)、30日(水)

### 総務建設水道常任委員会(役場3階委員会室)

9月10日(木)、11日(金)、14日(月)

### 民生教育消防常任委員会(役場3階委員会室)

9月15日(火)、16日(水)、17日(木)